

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成20年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 複眼的日本古代学研究の人材育成プログラム
 機関名 : 明治大学
 主たる研究科・専攻等 : 文学研究科史学専攻
 取組代表者名 : 吉村 武彦
 キーワード : 大学院教育の実質化, 学際性・国際性を備えた研究者養成, 博士号取得の促進, 大学院生の教育・研究支援

I. 研究科・専攻の概要・目的

文学研究科史学専攻では史料を精細に分析して歴史世界の本質に迫る実証性と、歴史を生み出した現場を重視する臨床性、そして積極的交流に基づく国際性を学生に期待している。たとえば日本史学専修では、『令集解』や古記録・儀式の読解、史料批判をふまえた実証的研究手法にくわえ、都城・官衙等のフィールド調査等を実践してきた。考古学専修では、長期にわたる地域に密着した継続的な遺跡研究（国指定史跡長野県鷹山遺跡群・大室古墳群等）、徹底した考古情報の資料化によって考古学研究全般の基盤を強化してきた。その結果、博士学位取得者を含めた専門家を多数輩出してきた。

また、日本文学専攻では、旧来の国文学研究とは一線を画し、蛸壺型の研究姿勢を打破した文学の社会化を念頭においた課程博士を生み出してきた。以上のように、両専攻では大学院教育として知識・技能の教授を組織的に展開してきた。

なお、H22.5.1現在の教員数及び学生数は以下のとおりである。

研究科・専攻名	課程	教員数	学生数
文学研究科史学専攻	博士前期課程	専任教員 21 名, 特任教員 2 名,	47
	博士後期課程	兼任講師 8 名	52
文学研究科日本文学専攻	博士前期課程	専任教員 8 名, 特任教員 1 名,	33
	博士後期課程	兼任教員 2 名, 兼任講師 1 名	31

【人材養成目的（大学院学則別表4）】

文学研究科は、日本文学、英文学、仏文学、独文学、演劇学、文芸メディア、史学（日本史学、アジア史、西洋史学、考古学の4専修）、地理学、臨床人間学（臨床心理学、臨床社会学の2専修）から構成され、いずれの専攻・専修においても、多角的な人文科学の基礎科学を修得しつつ、現代社会における人間存在の普遍的な課題の解明に寄与することを目的にしている。豊かな感性と鋭い理性を備え、高邁な精神文化と科学的な時間・空間認識を会得した優れた人材育成（博士前期課程では専門的知識を有する社会人を、後期課程では専門的に研究に携わる研究者の養成）を目標とする。

史学専攻は、日本史・アジア史・西洋史・考古学の4専修から構成され、研究素材である各種史・資料の分析に基礎を置く実証主義と、歴史を生み出したフィールドを重視する実践主義を教育・研究の柱とし、学際的・国際的視点を伝統的に重視している。近年は、専攻が属す研究科の特性を生かし、文学研究科諸専攻間の学際協力も緊密である。その研究・教育を通じ、史学専攻は、歴史学の専門研究者や教育者、ならびに豊かな歴史への素養を身につけた高度教養人の育成を目的とする。

日本文学専攻は、古典から現代までの日本文学全般を多様な視座から究明するとともに、その統一的把握を目指す。従来からの文献研究・テキスト批評を堅固な基礎としつつ、歴史に対する幅広い関心を持って新しい研究領域を切り開き、文学と社会の関連を明らかにする。このような実践を通して、日本文学の専門的研究者・教育者および日本文化に関する高度な素養を身につけた教養人の育成を行う。

II. 教育プログラムの目的・特色

1. 人材育成目標

(1) 大学院教育の実質化

現代日本社会において、大学院教育の実質化が求められてすでに久しい。人文科学分野においても、各大学で博士学位取得促進等各種の取組と成果が出ているが、社会が大学院教育に求める人材育成理念とは異なるものが少なくない。それどころか、個別・分散的な研究ばかりが蓄積される傾向をもち、学問自体の弱体化が進むことすら危惧される。

今求められているのは、価値観すら大きく転換する現代社会の中で、種々の課題の本質を見きわめ、多彩なジャンルを横断する視角をもち、多様で大量の情報を的確に収集しながら課題に取り組み、問題の整理・再構成を経て解決を図る能力を獲得できる大学院教育である。もちろん、個別分野における基盤的研究と先進的な開拓的研究の能力なくしては研究者たりえないが、しかし研究対象を複眼的に分析する視角も併せ持つことが必須である。人文科学分野における大学院教育の現実と、社会が求める教育の質との間の乖離をどう狭め、大学院教育を活性化するかが今課題となっている。

(2) 複眼的日本古代学研究の人材育成

こうした現状認識に立ち、「複眼的日本古代学研究の人材育成プログラム」では、「学際性」すなわち各自の個別研究分野以外の分野にも越境して史・資料（作品）を自ら解析する能力と、「国際性」すなわち近代国民国家の枠組みや権力構造の中心性に規制されない研究視角を併せ持つ能力を「複眼性」と表現し、こうした複眼性を備えた日本古代学研究者の育成と博士学位の取得促進を目指す。

こうした研究能力の必要性をひとつ例示する。近年、滋賀県紫香楽宮跡等で、万葉集に採択された歌木簡が確認された。これらは、まず文字資料であるから歴史学的研究が、また出土遺物という面は考古学的分析が、そして当然万葉集との比較研究も必要である。最近韓国でも出土木簡が増えて、日本の木簡は韓国の影響が著しいことが分かっており、その正しい理解には国際的研究が必須である。従来のような異分野間の共同研究ではなく、今や横断的に思考する複眼性こそが求められている。

2. 教育プログラムの特色

(1) 本プログラムの教育・研究基盤

明治大学文学研究科では、平成16年度から博士後期課程に史学・文学・考古学の3分野を横断する科目「文化継承学」を設置して、関心の越境を促す取組を開始した。そのうち「文化継承学Ⅰ」では、考古学・日本史学・日本文学・漢文学・アジア史各分野の専任教員と大学院生が共同で、古代を主とする研究発表と討議を行っている。また16～20年度には、研究基盤をつくる取組として文部科学省学術フロンティア推進事業「日本古代文化における文字・図像・伝承と宗教の総合的研究」において、歴史学・考古学・文学・美術史学・文化人類学の学問分野を統合し、古代の「ひと（人）」「もの（物）」「こと（言説）」に対する全体史的な古代学の構築を企図してきた。

こうした取組を基盤として、次代を担う複眼的日本古代学研究者の養成を組織的に展開するために本教育プログラムを立案した。

(2) 本プログラムの特色

①複眼的思考能力を獲得する科目群

こうした目標を達成するため、本プログラムでは、史学・文学・考古学という「主となる研究領域」にかかわる科目とともに、各分野の教員と大学院生が共同で運営する既設科目「文化継承学」・「総合史学研究」・「総合文学研究」を「副となる研究領域」へのインターフェースとして活用し、研究対象を分析する理論とスキルの越境化を可能とする道筋をつける。

また、複眼的思考能力を獲得するには、講義や文献読解だけでは不十分であり、むしろ各分野の課題に即した歴史の現場の調査（フィールドワーク）を共同で行うことが効果的である。このフィールドワークを研究プロジェクト型の教育と位置づけて、古代日本における境界領域である東北日本と南西日本、および韓国の慶北大学校・高麗大学校と連携して実施する。

②指導体制の充実

こうした一連の研究指導を実働させるには、従来からの専任教員だけでは十分ではない。本学文学研究科では史学専攻日本史学・考古学・アジア史専修、日本文学専攻の専任教員は20年度21名で、うち古代分野は9名であった。それぞれ教育・研究で分野を越えた連携を活発に行っている。そこに新たに、専任教員の専門分野を横断・接続する領域の研究を実践してきた実力者を特任教授として採用することによって、複数の教員が指導する体制を構築して「主となる研究領域」の更なる深化と複眼的思考の実践的獲得を実現する。

また、史・資料の読解や分析、各分野に関する研究方法の技術的訓練については、研究支援員（ポスドク等）とRAも採用して、日常的なレベルにおいて重層的な学習支援を行う。

さらに、本プログラムの拠点として日本古代学教育・研究センターを設置し、学生の教育・研究スペースを確保し、教育に必要となる各種器材等の環境整備を行う。学生にとって「新しい挑戦」を果敢に試みるモチベーションや、未知の技術・技能を貪欲に吸収する意欲を高める。

（3）研究発表・論文執筆の促進

そして、学位取得に向けた研究を継続的に積み重ねるために、前期課程では単に修士論文を作成するだけでなく、「主となる研究領域」での成果を発信するために積極的に紀要等への投稿や各種学会・研究会での研究発表を促す。それに「総合史学研究」・「総合文学研究」や各種フィールドワークをとおして「副となる研究領域」の研究能力獲得に努め、広い視野からの研究知識と方法論を学修できるよう組織的に指導を行う。博士後期課程では、「文化継承学」やフィールドワークによって複眼的思考を鍛えながら、査読付き学術誌への論文投稿と博士論文執筆を学生に求める。

また、研究成果発表だけでなく、海外の研究者との研究交流を重ねて、国際的感覚の涵養にも力を入れる。

3. 社会への情報発信と波及効果

本プログラムでは、これまで述べてきたように、複眼的思考能力を獲得する科目群を設置し、特任教授・研究支援員の採用によって指導体制を充実させ、さらにフィールドワークや公開講義・シンポジウムを実施する等、多角的な取組を展開する。これらの状況については、ホームページやニューズレター・紀要『日本古代学』における公開によって情報発信を行う。これらは情報発信自体が目的ではなく、情報発信を通してこうした取組が他大学へ波及して、日本の大学の人文科学分野における大学院教育の改革に資することを期待してのことである。

Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要

1. 博士前・後期課程の学修プロセス

本プログラムでは博士前期課程と後期課程を連続する学修課程と位置づけて、5カ年一貫型の新しい学修プロセスを構築する。もちろん、博士前期課程のみで後期課程に進まない場合でも専門性と複眼的性の獲得は社会の各方面で必要な資質であり、本プログラムが有効に機能するはずである。

大学院1年次（博士前期課程1年次）から、必修の講義・演習を通じて「主となる研究領域」の専門性の高度化をはかり、査読のある紀要・学術誌等への投稿や各種学会・研究会等での研究発表を義務づける。これとともに、「総合史学研究」・「総合文学研究」や、フィールドワークと特別講義を通して「副となる研究領域」の基礎を体得する。2年次には修士論文執筆にむけて専門領域の研究を進めるとともに、「副となる研究領域」についても最低一つの分野・分析を自主的に研究が行えるまで技術水準を引き上げる。3年次（博士後期課程1年次）には、修士論文を土台として、査読のある学術誌への論文投稿を義務づける。4年次には、博士論文の骨格となる論理展開をともなった中間構想論文の提出を求める。その内容は当然「主となる研究領域」を中核とするケースが多いが、それとともに「副となる研究領域」の成果を取り込んだより厚みのある独創的な研究や、複眼的古代学研究の目標・理念に合致した多角的な資料の研究状況をふまえた内容となるよう指導を行う。研究者として自立できる研究活動を行い、高度な専門的業務に従事する学識を有するか否かを評価し、合格した者を「博士候補」に認定して5年次に博士學位論文の提出を求める。

本事業の目的である高い専門性と幅広い技術力を備えた人材は、国際的にも国内的にも文化財の保存・活用に大きく貢献でき、多角的な視覚による歴史・文学教育という意味からも社会的要請は高い。

修了者の主たる進路としては、1) 分野横断的古代学をリードできる専門研究者、2) 異種類の資料について分析・判断能力を有する博物館学芸員や自治体等の文化財保護担当者、3) 複眼的視覚により歴史・文学に幅広い関心を持つ高校教員等が想定される。

明治大学では、「日本古代文化における文字・図像・伝承と宗教の総合的研究」(平成16～20年度)、「環境変遷史と人類活動に関する学際的研究」(平成18～22年度)(いずれも文部科学省学術フロンティア推進事業)が採択されており、さらに大学博物館・文化財研究施設等も古代研究に関わるプロジェクトを支える重要な役割を果たしてきた。こうした研究的基盤・資源のうえに本教育プログラムが稼動することで、人材育成と研究活動が相互に関連しつつ高度化していくような、大学院教育の実質化をめざす。

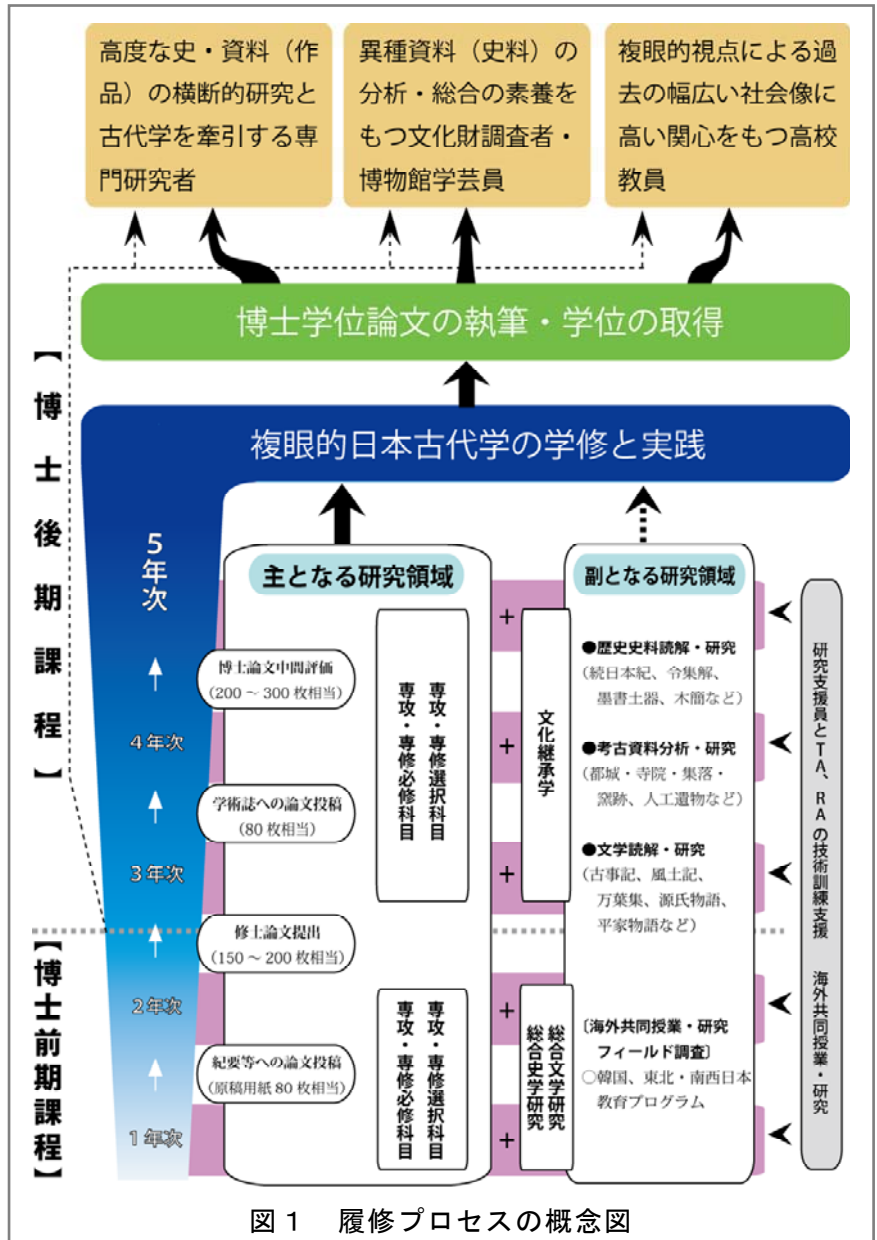


図1 履修プロセスの概念図

2. 実施計画

下記のように、平成20年度後期に施設および取組の骨格を構築し、21・22年度はその拡充を行って本プログラムを完成させて、それ以後継続的な取組を可能とする条件を整える計画を立案した。

(1) 平成20年度下半期：施設・体制および教育プログラムの構築

①実施体制の整備

【「日本古代学教育・研究センター」(仮称)の設置および研究支援員・RAの採用】 本プログラムの拠点を設置し、そこに研究支援員やRAが常駐して大学院学生の研究を円滑に進めるとともに、各分野の大学院生相互の交流による相乗効果を高める。実験・分析器材等が使用できるスペースと、リファレンス閲覧や文献読解スペースを確保し、データ処理・分析のスペース・設備も整備する。

【情報提供体制の整備】 本プログラムの特色や魅力を発信するためのパンフレット、ニューズレター、ホームページ、紀要『日本古代学』等の作成・編集・更新等にあたるスタッフを配置する。

②教育プログラムの構築

【「総合史学研究」・「総合文学研究」と「文化継承学」の内容強化】 これまでの蓄積と実績を基礎として、本プログラムの趣旨に沿う、授業運営・指導方法等内容の整備・強化を行う。

【海外への学生の派遣】 協定校の韓国・慶北大学校と高麗大学校との協力を得て共同授業と研究調

査の教育プログラムを実施し、北京大学・南カリフォルニア大学（USC）とも協力関係を構築する。

【東北・北海道，沖縄・九州におけるフィールドワーク】 古代における「周縁地域」である日本列島東北・南西地域において各5日間のフィールドワークを主とする教育プログラムを実施する。

【国内外で開催される研究集会への学生派遣】 各自の研究テーマに関わる各種学会・研究会等への派遣を行う。また，すでに研究成果を有する学生には，研究成果を公表するよう促す。

【実習セミナーの実施】 文字史料，物質資料のそれぞれの分析方法に関わる技術的な側面についての技術習得・向上を目的としたセミナーを実施する。

【研究成果発表会の開催】 定期的に研究集会を開催し，この取り組みによる成果を確認する。

【オフィス・アワーの実施】 「日本古代学教育・研究センター」（仮称）で実施する。

（2）平成21・22年度：実施体制・教育プログラムの確立

①実施体制の拡充

【特任教授の採用】 特任教授を採用して本プログラム実施体制の強化を図る。

【共同研究室の強化】 共同研究室の設備品（図書・器材類）を充実する（大学負担）。

【情報提供】 パンフレット，ニューズレター，ホームページ等による情報提供を行う。

②教育プログラムの拡充

【リニューアルした「総合史学研究」・「総合文学研究」と「文化継承学」の本格的稼働】 前年度の経験をふまえ，授業内容を再構成した上記科目群を本格的に実施する。

【韓国（慶北大学校と高麗大学校）への学生の派遣】・【東北・北海道，沖縄・九州におけるフィールドワーク】 21年度から正規科目として立ち上げ，各5日間の教育プログラムを実施する。

【国内外で開催される研究集会への学生派遣】・【実習セミナーの実施】・【研究成果発表会の開催】・【オフィス・アワーの実施】 拡充して実施する。

IV. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

下記のように，特任教授・研究支援員（PD）の任用，日本古代学教育・研究センターの設置，横断的研究科目（文化継承学Ⅰ・日本古代学・総合史学研究）とフィールドプログラム科目の運営，研究会・シンポジウム等を精力的に実施した。

（1）特任教授・研究支援員の任用

本プログラムの採択が平成20年度後期であったために，特任教授の任用は21年度からとなったが，21年度に小笠原好彦（滋賀大学名誉教授：都城と地方官衙の構造，および古代寺院の地域性の研究），22年度から加藤友康（前東京大学史料編纂所所長：平安時代における古記録研究による貴族社会の研究及び国司・郡司制を媒介とした地方支配システムの研究），神野志隆光（前東京大学教授：テキスト理解を機軸とする日本上代文学研究）の3名体制とした。文化継承学Ⅰ・総合史学研究およびフィールドワーク科目・研究指導を担当した。

研究支援員は，日本古代学教育・研究センターに常駐して日常的に大学院生の研究支援を行うが，直近の体験者として大学院生の博士学位請求論文作成に関する具体的等ヴァイスを行った。こうした研究支援員制度は，博士学位取得者が科学研究費等の外部研究資金を獲得して積極的に研究を積み重ねる場を保証するとともに，教育実務の経験・トレーニングを積むという性格も併せもつ。20年度は日本史学・日本文学各2名，考古学1名の計5名，21年度は考古学・日本史学・日本文学各2名，アジア史1名の計7名，22年度は考古学・日本史学・日本文学各2名の計6名を任用した。

（2）日本古代学教育・研究センターの設置

本プログラムを展開する拠点として，駿河台キャンパス12号館4階と9階に2室を確保して「明治大学日本古代学教育・研究センター」を設置した。その役割は，①担当実務スタッフを配置して適正な運営を図る，②各種情報・分析機器類を設置して，大学院生の研究推進・成果発表を支援する，③研究支援員やRAを配置して，大学院生の研究深化促進と，複眼的な研究視覚の獲得を支援する，

④本プログラムに関する情報発信を行い、趣旨・成果の社会への波及促進を図る、等である。

センターのスペースは、4階 41.58 m²、9階 26.74 m²、計 68.32 m²で、4階は事務スタッフ 2～3名と研究支援員が常駐し、運営実務および分析機器・大判プリンター・各種レーザープリンター・コピー機・製本機・実体顕微鏡・金属顕微鏡を設置し、9階は研究支援員とRAが常駐し、ノートパソコン・スクリーン・基本図書を設置した。

(3) 横断的研究科目

本プログラムでは、もっとも重要な「副となる研究領域」を獲得するために、専攻・専修分野を横断する科目やプログラムとして、博士前期課程の「共通特修科目」、博士後期課程の「共通選択科目」に既設・新設の科目群、さらに文学研究科ではなく大学院で設置する「プロジェクト系科目」に新たな科目群を設置して、当該専攻・専修の大学院生に履修を促した。課程と科目の相互関係は下記の通り。

博士前期課程「共通特修科目」＝総合史学研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB・ⅢA・ⅢB・ⅣA・ⅣB・ⅤA・ⅤB（既設）、総合地域研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB・ⅡC（新設）、博士後期課程「共通選択科目」＝文化継承学ⅠA・ⅠB（既設）、総合地域特殊研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB・ⅡC（新設）、博士前期・後期共通「大学院設置プロジェクト系科目」＝日本古代学(文学)・日本古代学(歴史学)・日本古代学(考古学)（新設）

それぞれの実施内容の要点は次のとおりである。

【文化継承学ⅠA・B】

平成16年度に開設した科目であるが、本プログラムによる特任教授が21年度1名、22年度3名加わり、かつ研究支援員も参加するよう強化し、教員・大学院生にかかわらず、毎回多角的な議論が飛び交う活性化が見られた。毎年度末に『文化継承学論集』を刊行して研究成果と実施記録を公開した。

【日本古代学】(大学院設置プロジェクト系科目新設・博士前期課程)

新しい日本古代学を実践・開拓するために必要となる、分野横断的知識の摂取を目的としたプロジェクト系科目である。例えば、古代の都城や寺院研究では、文献史学・考古学・文学からと把握の方法はさまざまである。この科目では、それらの総合化の方法と意義を論じ、さらに中国等との関連性にも配慮し、どのような古代のダイナミズムを描くことができるのかに踏み込む。さらに、古代学の前提や視点についても、従来の理論的な枠組みそのものを相対化し、将来の独創性高い研究につなげる基盤を形成する。特任教授担当で「日本古代学(考古学)」(21・22年度)、「日本古代学(文学)」・「日本古代学(歴史学)」(22年度)を開講した。

【総合史学研究】(文学研究科既設・博士前期課程)

日本古代の歴史・社会構造・諸文化の様相を、さまざまな史・資料から立体的に解説・解析する力を養う。そのためには、従来の学問分野の枠を取り払って諸史料を操作する能力を身につける他、史料以外の資料(作品)、例えば和歌・漢詩・物語等の文学資料や絵画資料、物質資料(考古資料)にも眼を向けて、積極的に活用する技術の習得が必要である。多様な史・資料を駆使しつつ、奥行きのある古代社会像を立ち上げるための素養を獲得することを目指す。既設科目だが、20年度から「総合史学研究ⅡA・B」を本プログラムの重点科目として位置づけ、「総合文学研究」も取り込んで、文学・史学・考古学3分野の4～6名の教員が毎回合同で授業運営に当たった。一つのテーマ報告に対して、毎回3分野からの質疑や研究背景・手法に関する議論が戦わされる刺激的な科目となっている。

(4) フィールドプログラム科目

本科目群は、本プログラムの実施に伴って20年度に開設し、21年度から正規科目として運営した。特別講義とフィールドワークが中心であり、海外の大学と連携したプログラムでは海外大学での講義や研究発表・資料調査を組み込んだ。担当教員・研究支援員・受講大学院生が共同で運営に当たり、歴史学・文学・考古学の成果や調査・分析法を学ぶ。博士前期・後期課程合同で運営・実施し、科目名は前期課程「総合地域研究」、後期課程「総合地域特殊研究」とした。大きく国内プログラムと海外プログラムからなり、国内プログラムは国家形成過程における中央と周縁をキーワードとして東北日本と南西日本プログラム、海外プログラムは韓国の慶北大学校・高麗大学校の2プログラムに新た

にアメリカ合衆国の南カリフォルニア大学プログラムを加えた。このうち海外プログラムでは、交流校を中心とする当地の研究者との学術交流に多くの時間を割いた。各プログラムの実施結果は次の通り。

【東北日本プログラム：総合地域研究ⅠA・総合地域特殊研究ⅠA】

20年度：12月20～25日。仙台平野の前期～後期古墳，北上川流域の古代城柵遺跡を調査。21年度：9月20～25日。新潟県・山形県・秋田県域の古代を主とする遺跡・資料の調査。22年度：9月20～25日。青森県域の弥生・古墳時代相当期・古代の遺跡・資料の調査。

【南西日本プログラム：総合地域研究ⅠB・総合地域特殊研究ⅠB】

20年度：12月10～16日。沖縄本島におけるグスク時代の遺跡と琉球の民間信仰を調査。21年度：11月4～9日。宮古島の祭祀・民間信仰・伝承文化を調査。22年度：9月9～14日。奄美大島周辺の歴史・民俗・考古・文学の分野にかかる調査。

【韓国・慶北大学校プログラム：総合地域研究ⅡA・総合地域特殊研究ⅡA】

20年度：3月17～23日。慶北大学校教授陣による講義，および慶尚北道の加耶・新羅時代の古墳・都城・寺院と出土資料の調査。21年度：12月15～21日。慶北大学校教授陣による講義および慶尚北道・慶尚南道の加耶・新羅時代の古墳・都城・寺院と出土木簡・瓦等の出土資料の調査。22年度：12月15～21日。慶尚南道～京畿道の青銅器・初期鉄器・百濟時代の遺跡と資料調査。

【韓国・高麗大学校プログラム：総合地域研究ⅡB・総合地域特殊研究ⅡB】

20年度：3月11～17日。高麗大学校教授陣による3日間にわたる集中講義およびパンソリ鑑賞・朝鮮王朝宗廟の見学等による朝鮮古典文化・仏教文化の調査。21年度：8月29日～9月4日。高麗大学校大学院生と共同で慶尚北道安東市にて儒教文化フィールドワーク，高麗大学校における講義・研究発表「第2回明治大学・高麗大学校大学院生研究交流行事」。22年度：8月19～25日。慶州地における新羅時代の古墳・寺院等の調査高麗大学校教授陣による集中講義・研究発表。



写真1 平成21年度高麗大学校プログラム
(第2回明治大学・高麗大学校大学院生研究交流行事)

【アメリカ合衆国・南カリフォルニア大学(USC)プログラム：総合地域研究ⅡC・総合地域特殊研究ⅡC】

欧米における日本研究の最先端に接し，また，英語での研究発表と議論を通じて，これまで自明としてきた概念の用法・内容自体を再考する等，漢字文化圏の中では得られない貴重な機会を得るためのプログラムである。日本研究に関する研究セミナーを，明治大学の海外協定校である米国ロサンゼルス南カリフォルニア大学と共同で実施し，教員と大学院生が相互に報告・討論を行った。同大学 Joan Piggot 教授の支援のもとに平成21年度(12月7・8日)に大学院生を含めた学術交流会，22年度(12月7～12日)から正規科目と位置付け，学術交流会“2010 Meiji University-USC Faculty and Graduate Student Exchange”を開催した。

(5) 研究会・シンポジウム

本プログラムによる日常的な教育研究活動とは別に、①20年度採択時に本プログラムを本格的にスタートさせるにあたって主な担当スタッフが期待と課題とを確認するとともに、学内外に周知を図るために採択記念シンポジウムを開催し、②22年度には3か年にわたる活動の成果を確認しつつ、次の展開を模索するための総括的国際学術研究会を開催した。

①採択記念シンポジウム「日本古代学の新たな地平」：平成20年11月15日

本プログラム担当教員4名（吉村武彦・石川日出志・永藤靖・日向一雅）が研究発表を行った。

②国際学術研究会「交響する古代」：22年11月4日～6日

「複眼的日本古代学研究の人材育成プログラム」の3か年にわたる取組の成果報告会、なおかつ大学院GPの成果を広く社会に問う目的で開催した。韓国・中国・アメリカ合衆国・オーストラリアから第一線の古代学研究者を招聘して、研究成果を発表し、議論を戦わすとともに、本プログラムの主役である本学大学院生の発表の場としても独立したセッションⅡを設けた。

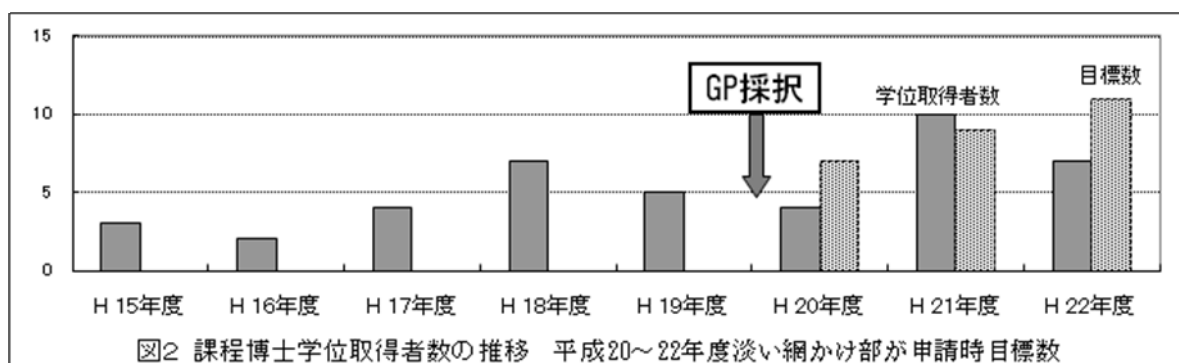
本学術研究会では、日本と東アジアの古代から中世の歴史や文学をグローバルに検証するため、「Ⅰ. ひと・こと・ものの移動」（4日）、「Ⅱ. 古代学研究の新たな展開」（5日）、「Ⅲ. 東アジアにおける国会の形成と文字」（5日）、「Ⅳ. 都市空間と物語」（6日）の4つのセッションで、計27本の研究発表が行われた。本学大学院生のセッションでは、海外からの招聘研究者も議論に加わった。

なお、①・②のほかにも、本プログラム関連事業として明治大学独自の予算に基づいて、③「明治大学と大阪大学との考古学・古代史大学院生研究交流プログラム」(22年12月11・12日)、④第1回明治大学日韓文化研究シンポジウム(第8回韓国語文学国際学術会議)「東アジア古代文化の諸相」(22年2月25・26日)、⑤「第1回高麗大学校・明治大学国際学術大会<韓日文化交流の諸相>」(23年3月29・30日)、⑥中国社会科学院国際合作局・明治大学主催で学術交流会「古代史篇：中国と日本の古代文明、近現代史篇：近現代の中日関係と歴史認識」(23年3月14日)、⑦北京大学歴史学系・明治大学大学院主催「<近現代中日関係>学術研究会」(23年3月16日)も開催して、それぞれ博士後期課程大学院生が研究発表した。

2. 教育プログラムの成果について

(1) 博士学位の取得と研究論文・研究発表数

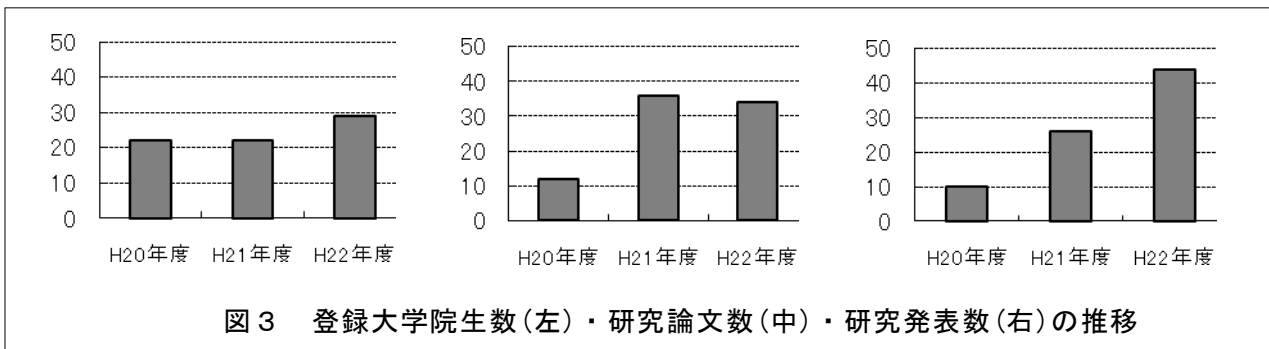
本学大学院文学研究科における課程博士学位取得者は、年度により変動はあるが平成16(2004)年度までは2～4名というのが常態であった。しかし、16年度から文化継承学を設置して課程博士学位取得をめぐる教員と大学院生の意識改革を進めたことにより18・19年度は6名・5名と微増した。



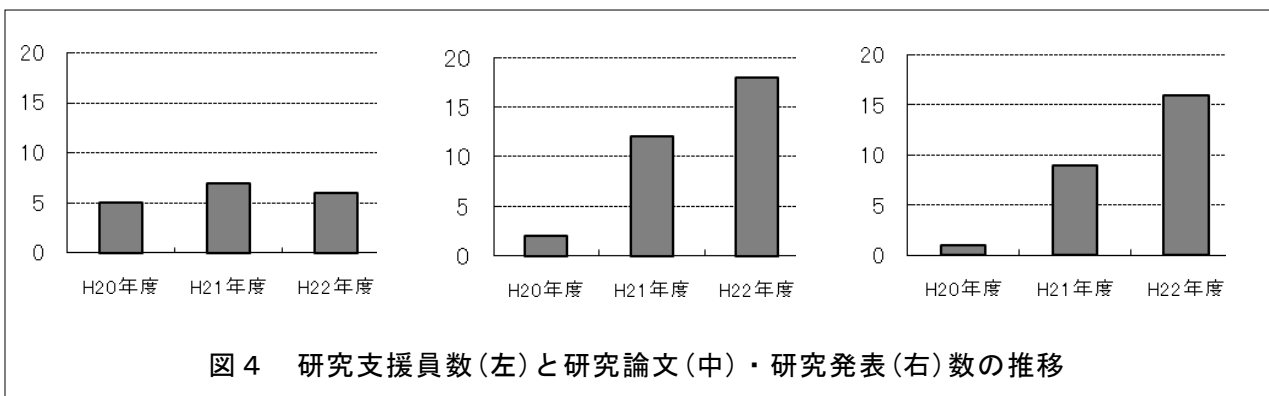
そして平成20年度に本プログラムが始動して、制度と運用面から大学院生の研究促進を図った結果、20年度は4名と少なかったものの、21・22年度は10名・7名と増加した。本プログラム申請時に毎年7～11名と設定した目標には若干届かないものの、図2で平成15(2003)年度以降の推移を見れば、一定の成果が上がったと評価してよいと考える。

しかも、本プログラムの成果を課程博士学位取得数の推移だけで測るのではなく、博士課程在籍中

に各種研究会や学会等において研究成果を口頭発表し、また研究論文として各種紀要や学会誌に投稿して成果を発表することがどれだけ恒常化しているかを点検することが必要である。そこで図3に、本プログラムを履修した博士課程後期在籍者数（左）と研究論文数（中）・口頭研究発表数（右）の推移を示した。研究論文は、投稿から掲載誌の発行まで約1年を要することを勘案する必要があるが、研究発表は平成20（2008）年度の10件から21年度の26件、22年度の44件へと急増し、研究論文も20年度の12件から21・22年度の36件・34件と大きく増加した。20・21年度から22年度へと登録大学院生が急増した点も留意するべきだが、大学院生一人当たりの研究発表・研究論文数も、20年度の約0.5件から1.5件へと急増した。こうした変化は、大学院生が研究成果を研究発表することによって議論し、さらにその成果を研究論文として外部に発信することが恒常化したことを示している。



こうした改善は、本プログラムの組織的な展開によるものであるが、直近の課程博士学位取得者を研究支援員として採用し、博士課程の大学大学院生の研究支援を行ったことも大きいと考えている。図4に研究支援員の研究活動を数値化した。平成20（2008）年度は年度末採用であったことも原因して少ないが、21年度・22年度は研究論文・研究発表とも一人当たり2～3件の成果を公にしている。研究支援活動を通しての大学院生と研究支援員との相互効果とみてよい。



（2）複眼的視角の獲得—学際性と国際性—

研究発表や論文投稿の促進が博士学位取得に繋がったことは上記のとおり明らかだが、数値化の難しい複眼的研究視角、すなわち学際性と国際性の獲得についても実施成果を確認しておこう。

①学際性

本プログラムにおいて学際性を獲得するカリキュラムとして、「文化継承学Ⅰ」・「総合史学研究Ⅱ」を拡充し、「総合地域（特殊）研究ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB・ⅡC」を新設した。「文化継承学Ⅰ」と「総合史学研究Ⅱ」は、複数の専攻・専修の教員・研究支援員と大学院生が研究発表を行い、それをもとに議論する。教員であっても異なる研究分野からの質問や批判、さらなる課題提示や展望等が出され、それぞれの研究分野ごとの個性があぶり出され、研究の架け橋を作るための議論も行われた。

フィールドプログラム科目「総合地域（特殊）研究」は、国内外のフィールドで、各分野の地域研究の成果や方法を学ぶ。地域研究は総合人文学であり、各地の歴史・文化の蓄積や研究方法を体験的に学ぶことは、学際性を獲得する上で重要であり、いわば座学である上記2科目と対をなす。

こうした3科目に参加することを通して、「主となる研究分野」が何であろうと、いずれも学際性を日常化した研究者としての道を歩むことになる。もちろん、時には研究分野ごとに乗り越え難い議論の壁が現れ、また研究方法自体が他の分野からは批判の対象になる場面も少なからず見られた。しかし、こうした壁や批判の存在を体感すること自体が、学際性への糸口であると考えられる。

そしてもう1点重要な現象が、「文化継承学」開設直後からすでに現われていた。従来は、大学院に進学すると、教員も学生も所属専攻・専修内の科目を集中的に履修するために、相互交流が激減する傾向があった。しかし「文化継承学」の始動によって、教員も大学院生も所属を越えて日常会話から研究レベルまでコミュニケーションが盛んになった。これはささやかな変化だが、学際性を獲得する上でもっとも基礎となるものであり、それが本プログラムによって拡充された。

②国際性

本プログラムにおける国際性獲得のためのカリキュラムは、フィールドプログラム科目「総合地域（特殊）研究ⅡA・ⅡB・ⅡC」であり、国際学術研究会も国際性の涵養に資する取組であった。韓国の慶北大学校と高麗大学校、アメリカ合衆国の南カリフォルニア大学と連携し、相互の大学の専任教員による講義や、教員・大学大学院生共同のフィールドワーク及び学術交流（研究発表）において、活発な議論を行った。また、事前に、本学の韓国籍研究者や大学院生によるハングル語講座や専任教員と研究支援員による英語講座や文献読解等の語学トレーニングも実施した。

こうしたフィールドワークとは別に、特別講義や国際学術研究会「交響する古代」において、韓国・中国・アメリカ合衆国・オーストラリア・ベルギー・ドイツの日本古代学研究者による講義や研究発表を行った。特に国際学術研究会では本学大学院生によるセッションを設定して海外の研究者からコメントを頂くこともできた。

こうした取組を通して、自らの研究成果を海外に発信し、また海外の研究者・大学院生と共同でフィールドワークや学術交流会を行うことを日常のことと認識できるようになったと確信する。

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 複眼的研究プログラム科目群の継続と拡充

本プログラムの始動によって、複眼的研究視角を獲得するための科目群のうち、既設の「文化継承学Ⅰ」「総合史学研究Ⅱ」は、従来からの専任教員に新たに特任教授3名を加え、大幅に拡充した。また、平成21年度に正規科目として新設した「総合地域（特殊）研究」も専任教員と特任教授が複数で運営・指導する体制が確立している。23年以後も特任教授は継続して任用することが決定しており、これら科目群を継続する上での問題はない。受講生は23年度も10数名に上る。

(2) 海外交流の促進

本プログラムでは国際性も重視しており、韓国の高麗大学校・慶北大学校、アメリカ合衆国の南カリフォルニア大学と連携して「総合地域（特殊）研究ⅡA・ⅡB・ⅡC」を実施した。さらに、22年度からは、中国の北京大学・中国社会科学院と、大学院生を交えた教育・研究交流を開始しており、23年度から「総合地域（特殊）研究」に組み込むことが決まっている。

(3) 博士学位取得の促進と期間短縮

本プログラムの最も大きな課題は、大学院生の博士学位取得の促進とともに、取得期間の短縮にある。幸い博士前・後期5カ年にわたる指導体制ができたことから学位取得者は増加したが、残念ながら22年度までに博士後期課程3カ年での学位取得は実現していない。本プログラムで充実してきた研究発表や論文投稿を一層促して学位取得に至る過程の整備が必要である。また、博士論文中間審査も、一部で実施したものの制度の確立には至らなかった。但し、本プログラムではなく文学研究科として、公表した研究論文を単位認定して12単位取得により博士論文提出資格とする「特別演習」制度を21年度入学者から採用しており、その充実により博士論文中間審査として位置づけている。

(4) 他大学への波及

本プログラムは、単に明治大学大学院の教育改革ではなく、他大学に波及するべき取組と認識して

いる。したがって、本学独自の教育改革プログラム「大学院学内 GP」の一環として、22 年度から「他大学大学院との研究交流プログラム」を発足させた。その第一弾として、大阪大学大学院との「考古学・古代史大学院生研究交流プログラム」を実施した。こうした、複眼的人材育成の組織的な取組を他大学に発信することにより、日本の大学院教育が人文科学分野からも実質的に進むことを期待する。

4. 社会への情報提供

(1) 公式サイトによる情報提供

最も重視したのは電子媒体での情報発信である。大学公式サイト内に「複眼的日本古代学研究の人材育成プログラム」のホームページ (<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~jkodaken/>) を開設し、日本語と英語の二ヶ国語で情報発信した。本プログラムの趣旨と概要、カリキュラムや活動の特徴を明示し、あらゆる取組の事前案内と実施報告を掲載した。印刷媒体の刊行物も発行後ただちに公開して、活動および研究成果の周知を図った。

ホームページはその更新こそが基本条件であり、20 年度 21 回 (29 件)、21 年度 40 回 (60 件)、22 年度 41 回 (64 件) 更新した。なお、ホームページは 23 年度以後も継続し、活動状況を公開して本プログラムの趣旨の波及に努める。

(2) 印刷物による情報提供

情報提供を目的として、リーフレット、ニューズレター、紀要『日本古代学』を発行した。

リーフレットは、本プログラム開設後直ちに日本語版を作成し、A4 判 6 ページ立てでプログラムの特色と概要を紹介した。2009 年度には英語版“Meiji University Institute for the Ancient Studies of Japan”を作成して本取組を海外へも周知するよう心がけた。

ニューズレターは、多彩な活動の概要や調査成果のエッセンス、スタッフおよび業績等を紹介するもので、A4 判 8～14 ページ立てで、2008 年度に第 1 号、2009 年度に第 2 号～第 4 号、2010 年度に第 5 号～第 9 号を発行した。フィールドワーク参加大学院生のレポートも収録してある。

紀要『日本古代学』は、巻頭言、論文、研究ノート、特別講義記録、史・資料紹介で構成され、研究成果を社会に公開・還元するものである。毎年度末に刊行し、3 か年で第 1 冊～第 3 冊を公にした。

また、最終年度の末には『2008～2010 年度取組報告書』（全 103 ページ：ホームページにリンクできる形式）を作成して全体像の提示に努めた。

このほかにも、2009 年 1 月 13 日に、パシフィコ横浜・会議センター 3 階を会場として開催された「平成 20 年度大学院教育改革支援プログラム合同フォーラム」のポスターセッションに参加し、また毎年学内で行われる研究プロジェクト検討会にも実施状況を紹介して、効果の波及に努めた。

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

今回の教育プログラムは、本報告書「Ⅱ. 教育プログラムの目的・特色」で述べたとおり、日本古代学という学問領域をキーに、「学際性」と「国際性」を兼ね備えた「複眼的」日本古代学研究者の育成と博士学位取得促進、個別分散型教育からの脱却、ひいてはこの分野における「国際的にも卓越した教育研究拠点」の形成を目指したものである。

この教育プログラムの成果は、学位取得者数、発表論文数等の定量的データ (IV 2. 教育プログラムの成果参照) にも顕著に表れているとおりである。とりわけ一番の成果は、今後の大学院教育にとり最も必要な理論とそれを裏付ける実証分析力、国際的視座、そしてプログラムを通じて国内外の多くの研究者・学生と交流することで磨かれるコミュニケーション能力の涵養、幅広い学際的知見と自己の研究への更なる自覚等が、大学院生にごく自然な形で根付いたことである。申請当初、ただでさえ学位取得が困難であると言われる人文学分野において、個別研究に加えた複眼性を求めることが逆に学位取得を遠のかせるのではないかと、との懐疑的指摘があった。しかし、これは全くの杞憂であり、大学院教育において学生に複眼的視座を与えることが相乗的に大学院生の研究を活性化させ、学位取

得へと導くという、優れたモデルになったと実感している。

こうした取組の経過と成果は、逐次ホームページとニューズレターを通じて積極的に学内外に発信し、人文系の研究科はもちろん、社会科学系の他研究科専攻へも範を示してきた。このことは、他研究科において積極的なカリキュラム改革（専攻共通科目の設置等）、博士後期課程でのコースワークの展開、大学院生・複数教員参画型討論形式授業の導入を促した。また、その影響は平成 21 年度の大学院 G P では、本学政治経済学研究科の取組が採択されたことに現れている。現在、大学院全体で研究科横断型の国際教育プログラム導入の検討を進めており、この中にも本プログラムのモデルを取り入れる予定である。このように学内での波及効果には、計り知れないものがあつたと断言できる。さらに、わが国の大学院教育へ果たした役割・波及効果については、大阪大学と大学院生研究交流プログラムを実施し、当大学の関係者からも高い評価を得たことや、他大学から視察・照会等があり、類似の制度が導入された大学がある等、相当な波及効果があつたものと確信している。特にこれまでの個別分散型教育課程を今もなお踏襲している他大学大学院に対しては、今後も複眼的な研究意欲を持った人材育成の必要性和その効果を発信し続けることで、わが国における大学院教育の新たな展開を促す一助になると信じている。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

本学では、大学全体による組織的な支援体制として、学長のマネジメント体制のもと、大学の教育理念に基づく教育の充実と質的向上を図り、組織的かつ恒常的に教育改革を推進することを目的として、全学組織である「教育改革支援本部」を設置した。そして、その本部の下に「大学院教育改革推進委員会」を設置し、大学院 G P プログラムの学内募集、審査選考、申請プログラムの改善、支援期間中の学内支援・管理、支援期間終了後のあり方の検討等、教育改革の組織的展開の支援を行ってきた。また、本学では大学院独自で「学内 G P」という大学院教育の更なる改革を目指した学内公募プログラムを続けており、当委員会において審査選考、点検評価を行っている。予算面では、「教育改革支援・推進経費」として、恒常的かつ組織的展開に必要な経費措置を行い、若手研究者育成の点では、ポスドク・助手と R A のほか、23 年度から助教（3 年任期）の任用を開始し、学位取得後のキャリア形成も支援している。こうした自主的・恒常的運営体制のもと、本教育プログラムも、採択期間終了後引き続き大学院教育改革の範として、全学的支援体制の中で展開していく所存である。

さらに、本プログラムに関わる今後の展望について記述する。本学は、研究・知財戦略機構を設置し、学内における研究とその成果として生まれた知的財産の一元化を図るとともに、戦略的な観点から研究環境の重点的整備等の課題に取り組んできた。学内の研究拠点は、特定課題研究ユニットとして位置づけ、その中から重点研究領域として「研究クラスター」、さらに最重点研究領域として「特別推進研究インスティテュート」を機構会議にて選定し、研究環境の充実と予算上の重点支援を行って、本学の研究を活性化させる優れた研究を発展させる仕組みを構築している。このような体制の中、本教育プログラムの研究面での基盤拠点である特定課題研究ユニット「古代学研究所」を「研究クラスター」として昇格させ、年間 1000 万円規模の財政的支援を恒常的に行うことを既に決定している。この措置は研究面での実績を考慮したことに加え、本プログラムの実施によって大学院生・研究支援員等の研究論文数と研究発表数の飛躍的増加や、科学研究費補助金（若手研究）の獲得（5 名）、助教への就任（2 名）等の人材育成面での成果を評価したことも一因である。今後は、本プログラムを通じてより連携体制が強固となった韓国高麗大学校や中国社会科学院、米国南カリフォルニア大学、豪州シドニー大学等との更なる教育研究面での連携を強化し、キャンパスアジア構想への申請も視野に入れている。そして、「国際的にも卓越した教育研究拠点」を形成する意気込みである。最後に本学は、平成 24 年に駿河台地区において、大学院、研究・知財戦略機構、国際連携機構を集約した、新たな研究拠点の顔となる「グローバルタワー（仮称）」の竣工を予定しており、本学の掲げる「世界に開かれた大学へ（グローバルコモン）」の達成を目指し、全学をあげて邁進していく所存である。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

<p>【総合評価】</p> <p><input type="checkbox"/> A 目的は十分に達成された</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B 目的はほぼ達成された</p> <p><input type="checkbox"/> C 目的はある程度達成された</p> <p><input type="checkbox"/> D 目的はあまり達成されていない</p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「複眼的日本古代学研究の人材育成」という教育プログラムに沿って、研究センターの設置や特任教授の任用、国内外諸機関との連携などが実施され、大学院教育の質の向上に貢献している。</p> <p>特に、大学院生の学会・論文発表数の増加などの成果が見られ、支援期間終了後も今後の活動がプログラム化されるなど、より一層の展開が期待できる。</p> <p>情報提供については、ホームページ、ポスター、シンポジウムなど積極的な情報提供が行われている。また、大阪大学をはじめ他機関との連携が図られ、あるいは大学内に大学院教育改革推進委員会が設置されるなど、大きな波及効果が期待される。</p> <p>支援期間終了後の大学による自主的・恒常的な展開については、古代学研究所に相当規模の予算がつけられ、特任教授の任用が継続されるなど、十分な措置が示されている。また、経費の使用についても効果的な運用がなされている。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>スタッフや研究拠点の確立、海外との連携において、古代学に特化した、めりはりのある事業展開がなされており、大学全体としての支援体制が確立している点は高く評価できる。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>「学生引率プログラム」と「研究集会大学院生派遣」で、当初の予定参加数を大幅に下回っている点、標準修業年限内での博士後期課程学位取得者数が伸びていない点、投稿論文の水準に関するデータに乏しい点など、今後計画を進める上で更なる検討が望まれる。</p>